

<目次>

1. はじめに
2. カジノ産業の概要
3. WITH コインシステムの概要
4. WITH コインのパートナー
5. WITH コインのビジネスモデル
6. 普及戦略
7. ロードマップ
8. チーム&アドバイザー
9. リスク分析

## 1. はじめに

WITH コインは、暗号通貨によってランドカジノ及びオンラインカジノに送金するための画期的な送金 & 為替自動変換のプラットフォームです。

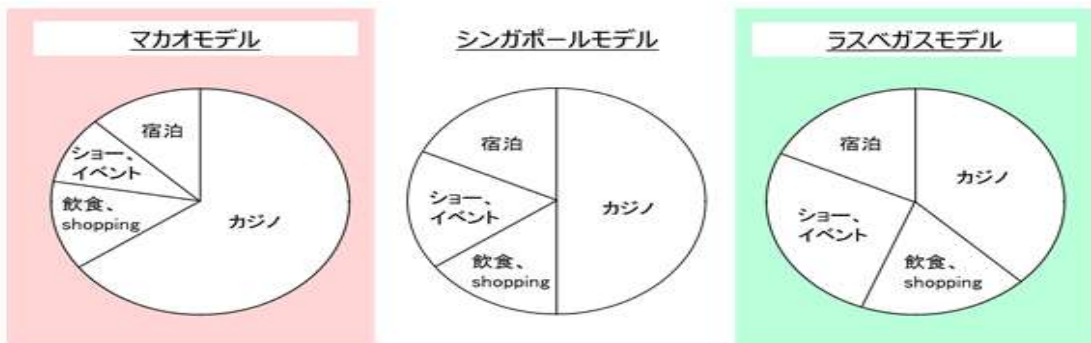
基本となるブロックチェーン技術は、NEM のプラットフォームを参考にして独自のプラットフォームを開発しています。このプラットフォームの上で WITH コインが発行・流通します。さらに、専用のウォレットを開発して WITH コインを保管・流通します。WITH コインは50億枚を発行します。

WITH コインの送金手数料は無料にします。為替手数料は3%を徴収します。

## 2. カジノ産業の概要

企業の収益構造は、扱っている製品やサービスによって異なっていることが多いが、カジノの収益構造は進出している都市によって大きな相違点があります。

統合型リゾートというのは、カジノ、飲食、ショッピング、ショーやイベント、宿泊等のサービスで構成され、その構成比が都市によって大きく異なります。



アクセントチュア作成

カジノビジネスで成功している代表的な3つの都市・エリアを比較しても、その違いは明白です。

成長性と収益性の高さから、時価総額が数兆円に達する企業もあり、一施設につき数千億と言われる設備投資のための資金調達も可能となっています。

カジノの都市別の売上は、マカオが289億米ドル、ラスベガスが63億米ドル、シンガポールが48億米ドルです。

カジノオペレーター大手の売り上げ比較 (単位: 10億米ドル)



各社公表の最新決算情報を基にアクセントチュア作成

マカオは、ラスベガスとは反対に、カジノに特化、さらにはVIP向けの高額カジノに特化することで、世界最大のカジノ都市にまで成長しました。収益の7割以上はカジノが占めており、また、そのうちのさらに7割近くが、VIP向けの高額をかけたバカラというゲームとなっています。これは中国人を中心とするアジアの富裕層が対象になっています。富裕層は、通常一晩で数百万円～数千万円を使っており、カジノ間での富裕層の奪い合いが激化しています。収益の半分近くを一部のVIP、そしてVIP向けの特定のカジノゲームに依存するリスクは大きい。今後、近隣エリア含めた競争環境の激化や中国当局の規制動向に大きな影響を受けます。

マカオにおける2014年12月のカジノ収益が30.4%という過去最大の落ち込みを記録し、通年においても前年比で2.6%の落ち込みを記録したと報じています。

2014年12月においても、マカオのカジノ収益が2014年6月以来連続して前年割れが続いていると報じています。

特にその原因として、VIP向けの高額カジノが前年比20%近く減少していることがあげられており、同じくシンガポールでもVIP向けの高額カジノが前年比20%以上減少しています。

一方で、フィリピンのカジノは、2017年末にはシンガポールを抜くと報じています。これは中国人富裕層の一部が、マカオやシンガポールからフィリピンに流れたことが影響しています。

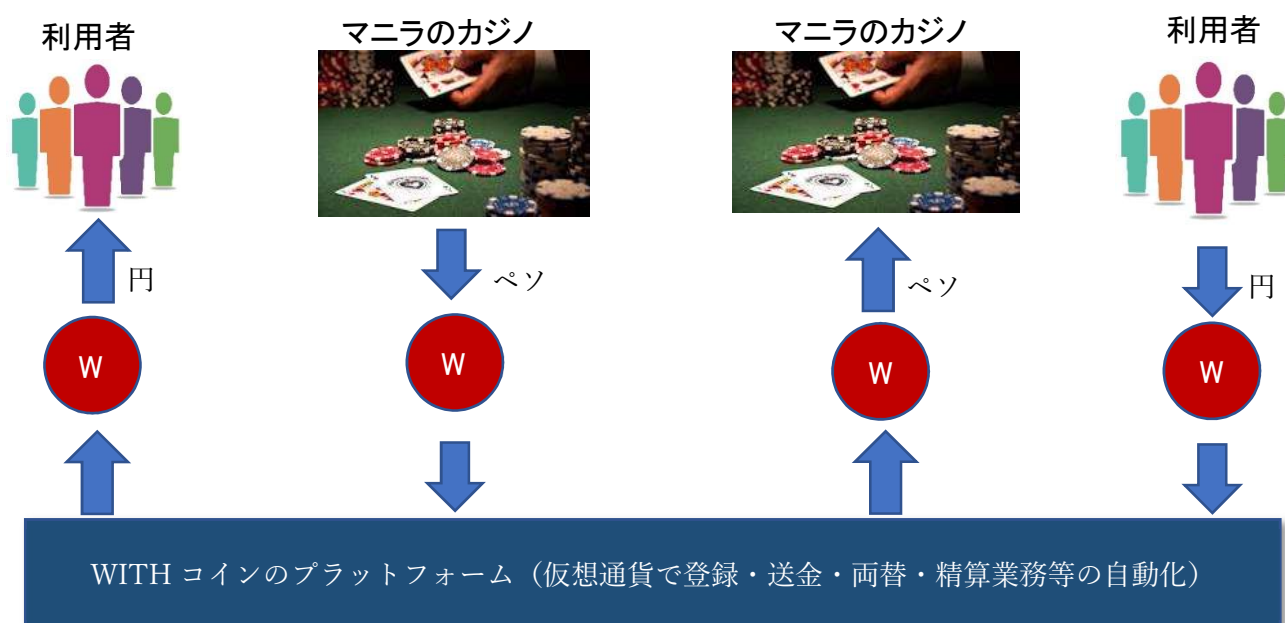
このような現状から我々は、カジノ都市はフィリピンをターゲットにします。つまり、WITHコインは、中国、韓国、日本からフィリピンに送金する分野を想定しています。

### 3. WITHコインの概要

#### 3.1 WITHコインのプラットフォーム

誰でも簡単にカジノに参加できる仮想通貨のプラットフォームを実現します。

仮想通貨のスマートコントラクト機能（契約・支払等）を使い、全ての業務手順を自動化します。



### 3. 2 WITH コインの実装方法

WITH コインは NEM (ネム) のプラットフォームを利用します。NEM のメリットである独自の独自通貨が作れる機能を活用します。

さらに、処理スピードの速さも採用理由です。

(参考情報：ビットコイン 5 件/秒、イーサリアム 15 件/秒、リップル 1 千件/秒、ネム 4 千件/秒)

NEM は 2015 年に公開され、ブロックチェーン技術を応用して生まれた技術であり、XEM (ゼム) は NEM をプラットフォームとした仮想通貨です。

NEM はビットコインやイーサリアムと同じように、P2P ネットワークで任意のノードが取引を承認し、その取引をブロックに格納しながら処理していく、不正や改ざんの起きにくいシステムです。

通貨の送金はもちろんのこと、イーサリアムで実現されている「スマートコントラクト」も実装可能、さらには、独自のトークン (仮想通貨) 発行などいろいろとできることが広範囲にわたります。

WITH コインは自動的に送金時の為替レートを計算してブロックチェーンに埋め込みます。日本からフィリピンに送金する場合、ヤフーのレートを参照して為替手数料を計算して送金します。基本的に送金手数料は無料です。

仮想通貨のコンセンサスアルゴリズムには、プルーフ・オブ・ワーク (POW) とプルーフ・オブ・ステーク (POS) がありました。これは仮想通貨のトランザクションの承認方法のことです。

POS とはコインを持っている割合 (Stake) でブロックの承認の割合を決めます。POW は仕事の証明という意味で、仕事を一番した人が取引の承認を行います。ここでいう仕事とはマイニングのことです。マイニングを一番多くした人が仮想通貨の承認を行い、報酬を得ることになります。このマイニングを一番多く行った者が発言権をもつという考え方が POW です。

POW の問題点とは

- ①一部のグループによる中央集権化が起こる可能性、
- ②51 パーセント問題により不正が起こる可能性、
- ③マイニングによる電気代がかかる

POW の問題点を受けて POS が生まれました。多くのアルトコインで、この POS が採用されており、代表的なものとしてイーサリアムがあります。

POW が早く取引の承認作業をしたものが承認するに対して、POS は最も多くのその仮想通貨を持つものが最初に承認をした人になります。

計算による競争ではなく所有により承認者が決定するので電気代の節約になります。

さらに、POS の弱点を補うために NEM の POI が登場しました。

POI は Proof of Importance : プルーフ・オブ・インポートランス (重要度) の略称です。日本語に訳すと「重要性の証明」になります。

NEM では POI (proof of Importance) という仕組みですが、POI は通貨の保有量と取引量に応じて報酬 (通貨発行) が発生します。

ビットコインでいうマイニング (採掘) というものがなく新規発行はありません。ネットワーク貢献者への報酬はハーベスティング (収穫) という形で分配します。

NEM のプルーフ・オブ・インポートランスでは、XEM 保有者の重要度に応じて報酬がもらえます。

重要度とは、NEM のネットワークに貢献したかに応じて、ランクが決まります。そのランクに応じて報酬がもらえる仕組みになっています。

貢献度がどのようにして決まるかというと、①仮想通貨の残高、②アカウントから送金された量、③取引の回数からランクが決まり報酬が支払われます。

NEM のブロックチェーンに貢献すれば報酬がもらえるということから富の分散化を行い、非中央集権体制を達成できる仮想通貨のプラットフォームになっています。

#### 4. WITH コインのパートナー

WITH コインは D-BAC の会員様がパートナーになります。当初より約 8 千人が WITH コインを利用します。さらに、フィリピンでテレフォンベッティングカジノ（別称アバターカジノとも表現される）を運営している大手グループ企業がパートナーです。このテレフォンベッティングカジノと WITH コインは連動します。大手グループ企業は、フィリピン/マカオの現地ホテルにて開催されるランドカジノ、インターネット上で公式運営許可を取得したオンラインカジノやランドカジノ内のライブゲームの映像を使用したテレフォンベッティングカジノなどを多岐に渡り運営しています。このカジノ群と WITH コインは連動します。

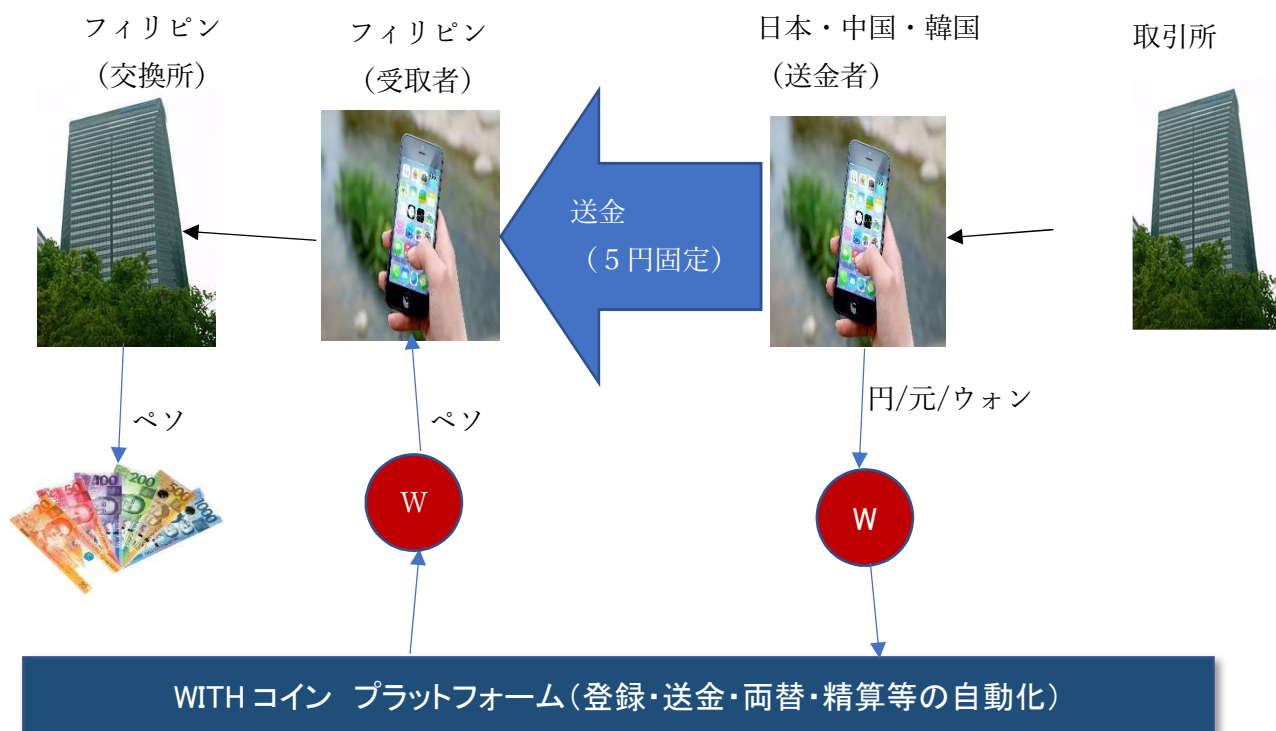
#### 5. WITH コインのビジネスモデル

WITH コインは、カジノ専用の仮想通貨です。

スマホのアプリで送金可能です。送金相手は携帯電話番号で選択できます。

固定レートで送金する仕組みになっています。これで送金中にはレートが変動しないようになります。

送金手数料は無料ですが、為替手数料は 3 % を徴収します。但し、為替レートはヤフーを参照する予定ですので、通常の法定通貨の両替所よりは有利になります。



## 6. 普及戦略

WITH コインは、D-BAC の会員組織（8千人）が普及活動を行います。

WITH コインは、オカダマニラ（Okada Manila）、COD（シティオブドリームズマニラ：City of Dreams Manila）、ソレア（ソレアリゾート&カジノ：Solaire Resort & Casino）の提携両替カウンター併設のVIP ルームで利用できます。このVIP ルームの利用者が口コミで普及活動を行います。

さらに、D-BAC 無料アプリで世界中に宣伝広告します。

## 7. ロードマップ

WITH コインは、ウォレットが2018年1月に完成予定です。

WITH コインは、2018年1月末までに、そのウォレットに送金されます。

WITH コインのチャットアプリは、2018年2月には完成予定です。チャットをしながらWITH コインを相手の携帯電話番号で簡単に送金できます。

WITH コインは、2018年5月には米国の取引所に上場する予定です。

WITH コインは、上場時にはフィリピンのランドカジノ及びオンラインカジノと連動する予定です。

## 8. チーム&アドバイザー

D-BAC インターナショナルが事業主体です。

名称：D-BAC INTERNATIONAL COMPANY LIMITED

住所：澳門荷蘭園大馬路30C-32M 號 通發大廈

代表者：Kim young kook

システム開発の協力会社です。

名称：株式会社ラプレマホールディングス

住所：愛知県名古屋市中区錦3-23-18 ニューサカエビル5F

代表取締役社長兼 CEO：田中健太

## 9. リスク分析

### (1)サイバー攻撃リスク

仮想通貨は一般的にハッカーの対象になりやすい傾向にあります。サイバー攻撃でWITH コインが悪影響を及ぼすケースがあります。このリスクを回避するため、対ハッカーツールをサーバー側に導入する予定です。

### (2)通信ネットワークリスク

仮想通貨は本来、通信ネットワーク環境がなければ動かない性格です。もしも、世界の通信ネットワークが停止した場合、WITH コインは稼働しない場合があります。但し、ウォレットに入金した仮想通貨が通信障害で失うことはありません。

(3)法令・税制変更リスク

法律が変わり、ICOを規制する場合、仮想通貨が流通しなくなる場合もあります。  
また、税法が変わり、利益に対する課税が大きくなる場合があります。

(4)価格不安定リスク

仮想通貨は市場の状況や世界経済の影響で価格が不安定になる場合があります。目標とする価格を維持できない場合も想定されます。

(5)仮想通貨運営リスク

仮想通貨を運営する場合、各国で法律が変わり、普及を狙った国で運営ができなくなる可能性があります。香港、ソウル、東京、マニラで仮想通貨の運営を考えています。もしもの場合、各国の既存の取引所を使うことが予想されます。

(6)資金調達リスク

仮想通貨のプラットフォーム、ウォレット、チャットソフトなどの開発をしなければ本質的なWITHコインの普及は難しいです。万が一、システム開発費用が集まらない場合、WITHコインの開発及び普及が困難なケースがあります。

以上